

令和5年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、令和5年度出資法人等経営評価について報告します。

令和6年2月29日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
政策企画部.....	3
県民生活環境部.....	5
防災・危機管理部.....	7
保健医療部.....	8
営業戦略部.....	10
立地推進部.....	11
産業戦略部.....	12
農林水産部.....	16
土木部.....	21
教育庁.....	25
警察本部.....	27
○ (参考) 出資法人等経営評価の流れ.....	28

○経営評価結果の概要

令和5年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和4年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	24 (75%)	4	14	4	2	—
改善の余地あり	4 (13%)	0	2	2	0	▲1
改善措置が必要	3 (9%)	0	0	1	2	—
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	—
合 計	32	4	16	8	4	▲1

(注) 1 法人数の増減
 ・対象外となった法人 ▲1法人
 (社福) 茨城県社会福祉事業団 (R4評価: 改善の余地あり)

2 評価区分に変更があった法人 なし

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、ホテル事業において、鹿島臨海コンビナートの定期修理に伴う宿泊需要の増加等により、180百万円増収(前期比21.5パーセント増)のほか、不動産事業、施設管理事業でも増収となり、経常利益は法人全体で338百万円(前期比61.5パーセント増)、当期純利益は321百万円となった。</p> <p>法人は、これまで経営改善に向けて様々な取組を進めてきたが、ホテル事業については、今後運転資金を確保し、将来必要な大規模修繕の費用捻出が困難との見込みから、ホテル事業等を譲渡し、併せて鹿島セントラルビルの売却により、民間資本による施設の維持と法人の経営改善を図る方針を打ち出し、現在、事業譲渡等の公募を行っているところである。</p> <p>ホテル事業等の譲渡に当たっては、利用者や関係者等にできる限り影響がないように留意しながら進められたい。</p> <p>また、ホテル事業等の譲渡後においては、引き続き、これまでに培った技術力を生かし、施設管理事業や設計管理事業を中心に、地域のインフラを支える企業として社会に貢献するとともに、県からの無利子借入金の計画的な償還や債務超過の解消に向けて、継続的な収益の確保や効率的な事業運営による経営改善に努められたい。</p>	<p>法人は、見直しを行った第四次中期経営計画に基づき、売上拡大や経費削減に努めた結果、令和4年度は、法人全体として経常利益及び当期純利益ともに増益となり、コロナ禍から回復傾向にはあるものの、コロナ禍以前(令和元年度)と比較すると、完全に回復したとは言えない状況が続いている。</p> <p>特にホテル事業においては、令和4年度はレストランでの販売価格の見直しやニーズに合わせた宿泊プランの提供などにより増収とはなったが、直近5年間で赤字が続いており、施設管理事業などの他事業がホテル事業の赤字を補填する経営状況となっている。</p> <p>現在の経営状況では、今後見込まれる大規模修繕費用の捻出が困難であることに加え、将来的に必要な運転資金の確保が困難となるおそれがあることから抜本的な経営改革が求められており、今回ホテル事業等を譲渡することにより、民間資本を活用して地域を代表するホテルを残すとともに、経営改善を図る。</p> <p>また、譲渡に当たっては、従業員の雇用確保や高速バスターミナルの機能維持などを条件にするとともに、譲渡日前後においても営業を継続し、ホテル利用者に影響がないよう優先交渉権者と調整を行う。</p> <p>事業譲渡後は、残存する施設管理事業・設計管理事業等においては、黒字を見込んでおり、これまで蓄積したノウハウを生かし、地域のインフラに貢献していくとともに、債務超過の解消に向け、今後も継続的な収益確保ができるよう努めていく。</p> <p>県としては、ホテル事業等の譲渡が円滑に進むよう法人と連携するとともに、事業譲渡後も残存する事業で法人が継続的・安定的に経営できるよう県貸付金の償還計画の見直しを始め、計画的な償還や債務超過の解消に向け、引き続き指導を行っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		△1,230,635千円	321,048千円	△5,775,970千円			
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	純資産	<p>県所管課は、円滑なホテル事業等の譲渡を支援し、県貸付金の計画的な償還や債務超過の解消に向けて適切に指導監督をされたい。</p>		
地域振興課		2,947,945千円	7,243,115千円	△4,295,170千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、貨物輸送量は自動車産業の生産調整や鹿島臨海コンビナートの大規模定期修理の影響を受け減少したものの、旅客輸送量は新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限がなかったことなどにより前年度を上回り、売上高は954百万円(前期比4.8パーセント増)となった。しかし、営業利益は△82百万円(前期差10百万円増)、当期純利益は△59百万円(前期差2百万円増)と、赤字幅は減少したが、平成30年度以降5期連続で赤字を計上している。</p> <p>旅客事業については、沿線人口の減少等が今後も続くと考えられることから、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や沿線企業等との連携による利用促進等により収支改善を図られたい。</p> <p>貨物事業については、トラック輸送の運賃上昇やカーボンニュートラルへの対応など、荷主企業におけるモーダルシフト(トラック輸送から鉄道輸送への転換)が見込まれることから、新規荷主の獲得のための営業強化やJR貨物等との連携強化など、サービスの向上に努め、収益拡大を図られたい。</p> <p>なお、引き続き安全な運行を堅持するため、施設の老朽化対策として、国、県、沿線市町の補助金等を活用した鉄道施設の維持管理及び更新を計画的に実施し、地域の基幹的な公共交通機関として貢献されたい。</p>	<p>法人は、沿線市町の人口減少の進行や物価上昇などの影響を受け、厳しい経営環境に置かれている。</p> <p>旅客輸送については、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」などと連携し、大洗鹿島線の利用促進策を展開し、年間旅客輸送人員の回復を図っていく。</p> <p>貨物輸送については、31フィートコンテナの取扱いや駅構内におけるトラックからコンテナへの積替サービスなど、顧客ニーズに応じた柔軟なサービスの提供により新規荷主を獲得し収益拡大に努めるとともに、物流の2024年問題の解決やカーボンニュートラルに貢献していく。</p> <p>また、安全輸送を確保するため、整備投資計画に基づく安全施設等の修繕・更新等について、沿線市町と一体的な支援を継続していく。</p>
			1,226,000千円	362,000千円	29.5%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		△61,494千円	△59,227千円	1,729,559千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産	<p>県所管課は、沿線地域の公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>		
交通政策課		4,300,388千円	1,344,829千円	2,955,559千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)いばらき文化振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、コロナ禍からの回復傾向となり、指定管理施設の県民文化センターの利用者数は340千人(前期差102千人増)、大洗水族館の入場者数は、人気アニメとのコラボ等による新たな魅力の継続的な発信や屋外施設のリニューアル、「全国旅行支援」による後押しの効果もあり1,201千人(前期差402千人増)で歴代3位を記録した。経常収益は3,109百万円(前期差956百万円増)、当期経常増減額は439百万円(前期差420百万円増)となり、令和3年度に比べ大きく増加している。今後も収益確保に努めるとともに、効率性を高めるため、引き続き管理費の抑制に努められたい。</p> <p>文化振興事業については、引き続き、個性豊かな地域文化の創造を図るため、文化芸術活動の支援や多くの県民が質の高い文化に接する機会の提供に取り組まされたい。</p> <p>大洗水族館事業については、独自の商品開発を行うなど、民間の知見を生かした運営の成果が表れてきており、コロナ禍においても新しい取組を展開し、総入場者数は目標を上回る結果となった。今後も新たな客層の獲得に向け、利用者ニーズに応えた魅力ある海の総合ミュージアムとして運営されたい。</p>	<p>令和5年度の大洗水族館事業については、サメの飼育種類数日本一の強みを生かしたサメに特化したイベントや人気キャラクターとのコラボイベントの開催など、新たな魅力を発信し続け、入館者数は、開館年度に次いで最速で1,000千人に到達したところである。</p> <p>文化振興事業については、鑑賞者増や経費削減に努めながら、本県にゆかりのある新進演奏家等で編成した楽団による演奏会など、文化芸術活動の支援や文化に接する機会の提供に取り組んでいるところである。</p> <p>これらのことから、令和5年度の経常収益は、昨年度に引き続き黒字となる見込みである。</p> <p>令和6年度からは県民文化センター指定管理事業がなくなるものの、文化活動の支援や県民の文化芸術に接する機会の提供など、文化振興事業を引き続き実施するとともに、水族館事業において更なる魅力向上と誘客促進に取り組んでいくため、県としては、今後も持続可能な経営体制が維持できるよう、一層の収益確保に向けて支援するとともに、本県の文化振興に寄与できるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活文化課	資産	3,102,022千円	877,947千円	2,224,075千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
2	(一財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、設立目的に沿った運営がされており、令和4年度の当期経常増減額は、1,194百万円(前期比5.1パーセント増)となり、毎年度黒字を計上し、経営状態は良好である。管理費等については、改善は見られるものの、引き続き抑制に努められたい。併せて、現在の最終処分場の埋立てが進んでいることから、埋立終了時期を見据えた計画的な管理運営に努められたい。</p> <p>新産業廃棄物最終処分場の整備については、令和8年度末の供用開始を目指し、県が策定した「新産業廃棄物最終処分場基本計画」及び「基本設計」に基づき、地元の理解を得ながら、県と一体となって事業の推進に取り組まれたい。</p> <p>今後も、他の類似施設の経営ノウハウを積極的に取り入れるなど、より一層組織運営の健全性に努め、法人の設立目的に沿って積極的に環境保全活動に取り組まれたい。</p>	<p>現在の最終処分場「エコフロンティアかさま」について、県内産業廃棄物の適正処理の継続性を確保する必要があることから、新産業廃棄物最終処分場が開業するまでの間、切れ目なく廃棄物を受け入れられるよう、外部有識者からなる検討会の提言を踏まえた計画的な廃棄物の受入れ等、適切な管理運営が図られるよう指導していくとともに、新産業廃棄物最終処分場の整備に当たっては、施設の安全性を最優先とし、地域との調和を図りながら、県と法人が一体となって推進していく。</p> <p>産業廃棄物最終処分場は、循環型社会の形成に欠かすことのできない基盤施設であることから、今後も引き続き、適切な管理運営や安定的な経営が図られるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	資源循環推進課	資産					
3	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、落雷の影響で発電機が損傷し、発電電力の販売ができなくなったことから、売電収入の減少や買電費用の増加により、売上高は1,239百万円(前期差178百万円減)に減少し、経常損益は△239百万円(前期差265百万円減)となった(累積損失 令和4年度末 2,377百万円)。</p> <p>法人は、鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月に稼働予定であることから、当初の役割を終了したため、令和5年11月末に事業を停止し、施設の解体等を経て解散することとなった。</p> <p>今後は、施設の解体撤去や資産売却、残余財産の処分等について、関係機関と調整しながら、計画的に進められたい。</p>	<p>鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月に稼働予定であることから、当法人における処理量の約半数を占めるRDFの受入れが停止となり、鹿島地域(鹿嶋市・神栖市)における廃棄物処理施設としての役割を終えた。</p> <p>今後は、当法人において、施設の解体撤去や資産売却、解散・清算の法的手続等が円滑に進められるよう、指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	資源循環推進課	資産					

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた会議等の事業が一部再開されたことによる負担金・補助金等の増により、当期経常増減額は206千円（前期差698千円増）、自己収益比率47.7パーセント（前期比4.5パーセント増）となった。</p> <p>操法大会や会議、研修会等の各種事業の実施に当たっては、県や市町村等と連携し、より効率的・効果的な実施方法を検討するほか、管理費の抑制など、更なる経費の削減に取り組み、経営改善に努められたい。</p> <p>消防団は、消火活動のみならず、近年激甚化や頻発化する豪雨災害等における避難誘導や救助救出活動など、地域の防災体制の中核的存在としてますます重要な役割を果たしていることから、減少傾向にある消防団員数に歯止めをかけられるよう、県や市町村等と連携し、女性を含む団員の確保や機能別消防団員制度の導入促進等に、より一層努められたい。</p>	<p>法人運営においては、引き続き、事業収入の安定的な確保に努めるとともに、計画的・効率的な事業実施により、更なる経費の削減に取り組むよう指導する。</p> <p>また、近年、災害が頻発化・激甚化する中、地域防災力の中核を担う消防団の役割はますます重要になっているが、団員数は減少傾向にある。団員が減少する中であっても消防団が十分に活躍できるように、地域の抱える様々な課題に対して柔軟に対応できる機能別消防団員制度の導入を促進するとともに、基本団員や女性団員の入団促進に取り組むよう指導していく。</p>
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	△492千円		206千円	329,218千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
消防安全課	333,614千円		4,396千円	329,218千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		左に係る対応	
	<評価区分>								
	所管課								
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、設立目的に沿った運営が行われており、地域医療の充実に多大な貢献をしているが、常勤職員13人のうち5人が県派遣職員であり、依然として県への人的依存度が高いことから、引き続き人材確保に努め、法人運営の自立性の向上を図られたい。</p> <p>平成28年度から赤字が続いており正味財産も減少しているため、令和4年度から入学金と授業料の値上げを実施し事業収益は増加したが、入学定員の確保ができなかったことなどから、収支の大きな改善には至っていない。このため、教育環境の充実や学校訪問でのPR等による学生の確保の強化とともに、引き続き管理費等を抑制するなど、効率性を高め財務の健全化を図り、「運営改善アクションプラン」に掲げる令和6年度での収支改善を達成できるよう努められたい。</p>	<p>専任教員の確保については、県への人的依存度が高いことを鑑みて、近隣病院からの教員派遣により人材確保に努めてきたところであるが、今後も中長期的かつ安定的に教員派遣を実現させるため、令和6年1月に関係者と協議のうえ「教員派遣計画」を作成した。また、学校OBのネットワークを活用し、プロパー教員の確保に取り組んだ結果、令和6年度から職員1人増を予定しており、県への人的依存度の改善を見込んでいるところである。引き続き安定的に人材確保に努めるよう指導していく。</p> <p>財政基盤の安定化については、入学定員を確保するため、令和5年度から従来の学生確保の取組を見直し、入試時期の前倒し、公開授業の実施及び関係市へのPRの協力要請等に取り組んでおり、令和6年度入学者数は前年度から大きく改善する見込みである。引き続き、令和6年度での収支改善の達成に向けて、学生確保だけでなく、管理費等の抑制や効率性の向上等に努めるように指導していく。</p> <p>「運営改善アクションプラン」については、数値目標等の進捗管理を行うほか、外部委員を交えた委員会においてプランの実効性を検証することにより、計画の着実な実施に努めるとともに、法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p>		
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高					
		△14,513千円	△24,630千円	1,488,479千円					
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産	<p>県所管課は、令和3年度に改定した「運営改善アクションプラン」について、進捗管理とその実効性の検証を行うとともに、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。</p>				
医療人材課		1,496,890千円	8,411千円	1,488,479千円					

番号	法人名 <評価区分> 所管課		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	2	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、設立目的に沿った運営が行われており、コロナ禍においてオンライン形式を取り入れた「いのちの学習会」や医療関係者向けの研修会、若手研究者・医療関係者等に対する研究助成や褒賞事業など、他の法人では実施していない特別な事業を行っている。</p> <p>引き続き、「いのちの学習会」による命の大切さの啓蒙や組織適合検査費用の助成等により、本県における脳死下・心停止後の臓器提供者の増加や臓器移植推進につながる効果的な諸事業を実施されたい。</p> <p>また、基本財産運用益の増収が見込めない中、事業を安定的かつ継続的に実施するためには、自主財源の確保を図り、自己収益比率を高める必要があることから、様々な機会を通して法人の取組をPRし、賛助会員の拡充や寄付金の募集等により財政基盤の充実を図り、今後も県民の健康・福祉の向上に寄与されたい。</p>
決算			前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
<概ね良好>		資産	負債	正味財産			
薬務課		資産					
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
			8千円	17千円	425,754千円		
			427,536千円	1,782千円	425,754千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、ウクライナ避難民支援等の新規事業の受託等により、当期経常増減額は410千円（前期差5,768千円増）となり、4期ぶりに黒字を計上した。</p> <p>法人運営においては、自己収益比率が低下していることから、引き続き、民間助成金の獲得や法人ホームページへのバナー広告の掲載とともに賛助会員の増加対策など、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、入国制限が緩和されたことに伴い、在県外国人数の増加が予想されることから、市町村国際交流推進組織や民間団体等との役割分担を明確にし、社会情勢の変化に即した事業実施に努め、本県の国際交流・協力の推進に取り組まれない。</p>	<p>ウクライナ避難民支援事業など社会情勢の変化に即した事業に取り組むとともに、地域日本語教育の体制づくりや、県外国人材支援センターとの連携による行政書士や社会保険労務士と相談できる体制の構築など、在県外国人のニーズ等に対応した事業に取り組んだ。</p> <p>今後は、これら在県外国人支援事業の更なる充実に加え、これまでの活動で築いた県内留学生とのつながりを生かした留学生の県内定着支援の取組など、県内唯一の県域の国際化協会として、県への外国人材の受入れを支援する役割なども期待されていることから、適切な助言・指導を行っていく。</p> <p>なお、自己収益比率が低下していることから、財政基盤の強化を図るため、民間助成金の獲得や法人ホームページへのバナー広告の掲載、賛助会員の増加対策など自主財源の確保に努めるよう、引き続き指導していく。</p>
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△5,358千円	410千円	554,683千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
国際渉外チーム	564,559千円		9,876千円	554,683千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>							
	所管課							
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、土地開発事業の収益の減少等により、当期経常増減額は77,232千円(前期差975,478千円減)となった。引き続き、人件費比率や管理費比率の抑制に努めるなど、効率的な事業運営に取り組まれたい。</p> <p>土地開発事業については、プロパー工業団地において、企業との既存リース契約期間を前倒しして終了し、2.7ヘクタールを分譲した。新たな工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、県及び市町村と十分に連携し、リスクを慎重に検討した上で事業の推進を図られたい。</p> <p>水道事業については、県民の生命・生活を守る事業であることから、県企業局の事業執行方針を踏まえ、より安定的かつ効率的な運営に努められたい。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鶉の岬」及びいこの村瀬沼については、「全国旅行支援」を活用するなど、利用者の確保に取り組んだ結果、宿泊者数が84千人(前期差27千人増)となり、収益が改善した。引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供及び効率的な運営に取り組み、収益の確保に努められたい。</p> <p>園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの自然環境を生かした効率的な管理運営に努め、更なる利用促進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴い、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は117万人(前期差50万人増)となった。引き続き、来場者の利便性向上や魅力ある運営に努め、県民に親しまれる空港となるよう様々な施策を講じ、収益の増加を図られたい。</p> <p>ビル管理事業については、毎年度安定した収入を維持しており、引き続き、物件情報の発信や需要の情報収集に努めるほか、会議室の稼働率を更に向上させるなど、高収益を維持されたい。</p> <p>いずれの事業においても、事業環境の変化に的確に対応し、県勢の発展及び県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められたい。</p>	土地開発事業については、県から受託する産業用地開発を着実かつ円滑に推進するとともに、新たな工業団地の整備については、県や市町村と連携しつつ、企業ニーズ・採算性を踏まえ、リスクを慎重に検討していく。	
			130,000千円	80,000千円	61.5%			水道事業については、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制の維持に取り組む。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。
	決算	(公財)茨城県開発公社	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		<p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図るとともに、体験型プランの導入やSNSを用いた効果的な情報発信及び賑わい創出イベントの開催などで施設の魅力・知名度向上に努め、安定的な運営及び収益の改善を図る。</p> <p>園地整備・管理事業については、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組み、利用者の利便性向上や利用促進に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図り収益の増加につなげる。また、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせたサービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携によりテナント誘致を推進する。また、貸会議室の更なる利用促進を図り、高収益を確保する。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>	<p>水道事業については、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制の維持に取り組む。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。</p> <p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図るとともに、体験型プランの導入やSNSを用いた効果的な情報発信及び賑わい創出イベントの開催などで施設の魅力・知名度向上に努め、安定的な運営及び収益の改善を図る。</p> <p>園地整備・管理事業については、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組み、利用者の利便性向上や利用促進に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図り収益の増加につなげる。また、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせたサービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携によりテナント誘致を推進する。また、貸会議室の更なる利用促進を図り、高収益を確保する。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>
				1,039,771千円	60,799千円		10,372,044千円	
<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
立地整備課	資産							
		23,627,784千円	13,255,740千円	10,372,044千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度における保証承諾は、個人消費が徐々に持ち直すとともに設備投資も増加したことにより、15,650件(前期比4.6パーセント増)、1,742億円(前期比19.4パーセント増)と増加したが、コロナ禍で行われた融資制度の返済により、期末における保証債務残高は6,967億円(前期比7.3パーセント減)と減少した。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>県内中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に持ち直しつつあるものの、原材料費の高騰等により、依然として厳しい状況が続いていることから、代位弁済額は82億円(前期比84.6パーセント増)と増加しており、引き続き、県や他の中小企業支援機関と連携しながら、代位弁済の未然防止や縮減、求償権の回収強化に努められたい。</p>	<p>保証業務については、中小企業のライフサイクルに応じた資金繰り支援が適正に実施されるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止や縮減については、原材料費高騰の影響等により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、中小企業支援機関と連携しながら、経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		38,614,140千円	3,809,437千円	9.9%	3,317,190千円			2,698,906千円	57,920,851千円
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
	産業政策課	794,353,927千円	736,433,076千円	57,920,851千円					
2	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、自己収益率が37.1パーセント(前期比1.7パーセント増)と、令和3年度に引き続き改善されたものの、管理費の増加等により、当期経常増減額は令和3年度の5,406千円から4,797千円減少し、609千円となった。引き続き、人件費比率、管理費比率等の抑制に努められたい。</p> <p>コロナ禍から事業活動は回復しつつあるものの、国のコロナ対策としての融資制度における返済や、原材料費の高騰等により、県内中小企業の経営状況は依然として厳しい状況が続いている。当法人が県内中小企業の発展に果たす役割は大きいことから、関係機関と連携しながら、中小企業の海外展開等を支援し、県の産業振興に寄与されたい。</p>	<p>財政基盤の安定化については、国や県からの受託事業を積極的に獲得するよう、引き続き指導していく。</p> <p>人口減少に伴い国内市場が縮小していく中、原油・物価高による生産コストの上昇、人手不足等、県内中小企業を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、成長を続ける海外市場に目を向け、新たな需要を取り込むことが必要である。</p> <p>機構には、全国トップクラスの相談対応や専門家派遣等の実績を生かし、海外展開に取り組みずにいる県内中小企業が一步踏み出す取組を後押しすることを期待するとともに、中小企業の海外展開を担う中核的な支援機関として、各支援機関と連携して効果的な支援を実施するよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		38,000千円	38,000千円	100.0%	5,371千円			5,697千円	1,643,662千円
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
	産業政策課	8,036,059千円	6,392,397千円	1,643,662千円					

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)ひたちなか テクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、新規入居企業の確保や入居企業の増床による入居率の改善(入居率87.4パーセント(前期比5.8パーセント増))等により、経常利益は41,637千円(前期差310千円減)で3期連続と黒字を計上し、当期純利益も40,486千円(前期差1,232千円増)となった。</p> <p>一方、設備の老朽化に対する準備など、将来に向けた課題があることから、今後も新たなニーズの掘り起こしやテナントサービスの向上に取り組み、入居者の獲得や退去防止に努め、経営目標値を更に高めるなど、当期純利益の増を図られたい。引き続き、役員人件費や販売管理費の抑制など、効率的な組織運営を図り、財務体質の健全化に努められたい。</p> <p>地域産業の活性化を担う企業支援事業については、令和4年度は、新たに8事業を開始するなど、意欲的に取り組み、売上が増加したが、新規事業に係る費用も増加した結果、経常利益は3,158千円(前期差5,627千円減)と減少した。引き続き、他の中小企業支援機関と連携しながら、中小企業のニーズを的確に捉えた企業支援に努められたい。</p>	<p>令和4年度は、3期連続で経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、第6次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、収益の確保及び経費削減に努め、黒字化の継続と当期純利益の増加を図れるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃貸事業については、入居ニーズの把握・掘り起こしや営業活動の強化、快適なビジネス環境を提供するためのオフィス整備の推進に取り組み、更なる入居者の確保及び退去防止を図れるよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、人材育成や確保、販路拡大、DX推進など企業が抱える課題の解決に向けた支援を一層進めるほか、県内中小企業支援機関とのネットワークを活用し、支援体制を強化しながら、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。</p>
			100,000千円	41,202千円	41.2%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			39,253千円	40,486千円	79,740千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
			1,210,312千円	136,392千円	1,073,920千円		
産業政策課							

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、入居率が引き続き好調に推移したことにより、売上高は442百万円(前期比1.1パーセント増)、当期純利益は54百万円(前期比7.3パーセント増)となった。</p> <p>施設提供事業については、レンタルラボを中心に入居需要が高まっており、年度平均入居率は面積ベースで99.4パーセントとほぼ満室状態である。引き続き施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、高い入居率の維持に努めるとともに、利用者のニーズに対応した良質なオフィス環境の提供に取り組まれない。</p> <p>ベンチャー支援事業については、国、県、市町村、研究機関等とのネットワークをさらに強化することにより、近隣競合施設との差別化を図り、つくば発ベンチャー企業の創出・育成をより一層推進されたい。</p>	<p>物価高騰の影響等により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況となっているが、引き続き高い入居率が維持できるよう、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な修繕・維持管理により、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>また、ベンチャー企業が経済成長のエンジンとして期待される中で、支援機能の更なる強化により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進するとともに、大学や研究機関、県内産業支援機関、国内外の専門支援機関等との一層の連携強化について指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
			技術革新課	3,507,899千円	172,877千円		
5	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、コロナ禍で一部中止していた出張面接やオンライン面接が大幅に増加し、総面接件数は過去最高の2,624件(前期差109件増)となったことなどにより、経常収益は39,080千円(前期差783千円増)、当期経常増減額は1,364千円(前期差2,177千円増)となった。</p> <p>メンタルヘルス対策はより必要性が増していることから、引き続き、潜在的なニーズの発掘や普及啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれない。</p> <p>また、あらゆる機会を活用して法人契約先やサポーター(個人寄付者)の増加に努めるとともに、講師派遣やカウンセリング講座の利用促進を図り、収益の確保や事業の拡充に努められたい。</p>	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓や、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年メンタルヘルス対策への社会的要請が高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>また、会員等への積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信などのデジタル技術を活用し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			労働政策課	104,415千円	4,680千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、指定管理施設のつくば国際会議場においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも一定程度の催事が実施されたことから、催事件数や来場者数が回復し、併せて管理費の削減に努めたことにより、当期経常増減額は4,002千円(前期差5,349千円増)となった。</p> <p>一方、電気料金の上昇等により管理費が増加していることから、引き続き、経費削減をはじめとする効率的な管理運営に努められたい。</p> <p>また、施設利用率が経営目標に達していないことから、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用者に選ばれる施設となるよう、そのニーズを分析し、ターゲットを絞った営業展開や近隣施設と連携した誘致など、利用収入の増加に向けた取組に努められたい。</p> <p>引き続き、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施し、社会環境の変化にも対応した魅力的な事業展開等を通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>	<p>つくば国際会議場については、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いたものの、オンライン併用によるハイブリット会議や各種資格試験など、新たなニーズを捉えるための設備強化や営業活動を展開した結果、令和4年度は利用収入及び利用者数がコロナ禍前の約8割まで回復している。</p> <p>一方で、エネルギー価格高騰に伴う光熱水費の更なる負担増が懸念されるため、引き続き経費削減に取り組んでいくほか、国際会議や大規模催事の誘致、有料広告による広告収入の確保など利用収入の増加に向けた取組に努めるよう指導していく。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくとともに、研究機関等との連携をより強化し、魅力あるイベントを開催するなどして、科学技術への理解促進と普及啓発を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△1,034千円	4,238千円	418,405千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	科学技術振興課	資産	478,450千円	60,045千円	418,405千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>法人は、食肉処理施設と県内唯一の食肉卸売市場を有し、と畜において県内の約4分の1のシェアを占めるなど、本県畜産振興の基幹的な役割を果たしている。</p> <p>令和4年度は、と畜頭数・市場上場頭数ともに経営目標には達しておらず、枝肉売却収入等が増加したものの、光熱水費や燃料費の高騰の影響を受け、経常利益は△8百万円(前期比52百万円減)、当期純利益は△11百万円(前期比39百万円減)となった。</p> <p>と畜料等の各種手数料等を見直し、令和5年度からその引上げを実施しているが、引き続き、累積損失(令和4年度末236百万円)の早期解消を図るため、と畜頭数・市場上場頭数の拡大のための営業活動を強化し、安定的な収益向上に努められたい。</p> <p>また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修繕・更新に引き続き取り組まれたい。</p>	<p>累積損失の早期解消に向けて、引き続き、と畜頭数や市場上場頭数を拡大するための営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。また、と畜解体処理技術の向上による仕上げ不良の削減などを進めることで、収益の改善を図るよう指導していく。</p> <p>令和4年度以降も、電気代や燃油価格は高止まりしている状況にあるため、安定して収益を確保できるよう引き続き経営内容の見直しを進めるとともに、施設・設備の計画的な修理・更新により修繕費の縮減を図るなど、更なる収益向上が図られるよう指導していく。</p>
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			28,267千円	△10,586千円	△235,857千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
畜産課	2,105,000千円		440,307千円	1,664,693千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公社)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>農地中間管理事業は、事業費全体の59.3パーセントを占める中核事業であり、経営規模の拡大と効率化による生産性の高い農業経営の実現を目指し、担い手への農地利用の集積・集約化を推進している。</p> <p>しかしながら、昨年度と同様、令和4年度も担い手への農地集積面積の年間計画目標が未達成となっており、引き続き、県内農業の発展のため、目標達成に向け、県や市町村等の関係機関と連携して農地の集積・集約化の推進により一層取り組まれない。</p> <p>また、農業従事者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加など、農林業を取り巻く課題解消に向けて、「茨城県農林振興公社運営の基本方向(2022-2025)」に基づく各種事業を実施し、農林業者の経営の安定と農林業の生産基盤の整備を図るとともに、引き続き、健全経営の維持と事業運営の効率化に努められたい。</p>	<p>農地中間管理事業については、より効果的に活用されるよう、将来の農地利用の在り方等を定める「地域計画」の策定と取組を連動させることにより、推進を図っているところである。また、県では、農地中間管理機構を活用して経営の規模拡大を図る「リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業」や「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」を実施しており、機構においても関係機関と協力してこれら事業を推進するほか、農地の大区画化等を行う基盤整備事業と連携した農地の集積・集約化を促進することなどにより、目標が達成されるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、本県農林業の発展に貢献する法人として安定的・継続的に事業を実施するため、より一層のコスト意識を持った経営の効率化による健全経営の維持及びデジタル技術の活用等による事業運営の効率化に努めるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、本県農林業施策を推進する上で、効率的・効果的に事業を実施するための適正な組織体制等を見極めながら、人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産	<p>県所管課は、引き続き、法人とともに事業運営の効率化を進め、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p>		
	農業経営課	資産	負債	正味財産			
			15,000千円	15,000千円	100.0%		
			15,845千円	970千円	2,893,784千円		
			4,280,957千円	1,387,173千円	2,893,784千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度の新規保証については、農機等設備資金の需要増加により農業資金が増加した一方、住宅ローンが大幅に減少した結果、保証引受額は232億円(前期比31.5パーセント減)、保証実残高は保証引受が償還等を上回り、1,737億円(前期比3.9パーセント増)となった。</p> <p>しかしながら、保証実残高及び求償権残高における住宅ローンの割合は依然として高い状態にあることから、引き続き、JA等の融資機関と連携して、できる限り設立目的に沿った本県の農業近代化や生産性向上に結びつく保証の引受け等に取り組まれない。</p> <p>また、離農や破産等による代位弁済の実行が増加していることから、融資機関と連携した適正な保証審査の実施や初期延滞管理の徹底、求償権による管理回収の強化に取り組むとともに、高い弁済能力比率(令和4年度末912.2パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営に努められたい。</p>	<p>融資機関と連携しつつ、農業近代化資金をはじめとする農業制度資金の利用を促進し、設立目的に沿った本県農業の近代化及び生産性向上に結びつく積極的な債務保証引受けに取り組むよう指導していく。</p> <p>あわせて、適正な保証審査の実施及び初期延滞管理の徹底、代位弁済における期中管理の強化、求償権による管理回収強化等により、引き続き、財政基盤の充実と高い弁済能力比率を維持し、健全な事業運営が図られるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		4,530,570千円	689,390千円	15.2%			
		31,323千円	8,798千円	7,389,543千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経営課	資産	13,012,056千円	5,622,513千円	7,389,543千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
4	(公社)茨城県森林・林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、組織や財政基盤強化を目的として、令和4年4月に林業関係3法人が合併し、総務部を含む4部体制の新たな公益法人となった。</p> <p>合併初年度については、緑化部門の事業費や人件費の増加により、経常増減額は△9,775千円であったが、一般正味財産増減額は合併した法人の現金・預金や退職給付引当資産等85,117千円を受け入れたことにより75,260千円となった。</p> <p>予算執行を含めた事業の進行管理の徹底等の業務改善策を確実に実行し、内部牽制機能を発揮して、効率的な事業運営に努められたい。</p> <p>また、林業の担い手育成・確保や「茨城県市町村森林管理サポートセンター」を活用した市町村への森林整備の支援など、設立目的に沿った事業を積極的に展開するとともに、治山林道事業の測量設計業務等による収益確保に努め、経営の安定化を図られたい。</p>	<p>3法人合併の目的である組織や財政基盤強化を進めるとともに、予算執行を含めた事業の進行管理等を徹底し、効率的な事業運営に努めるよう指導していく。</p> <p>また、「茨城県市町村森林管理サポートセンター」による市町村への支援などを積極的に展開するとともに、治山林道事業等による収益確保に努め、経営の安定化を図られるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、引き続き、事業執行体制の整備や改善を進めるとともに、人的関与の見直しを含め、法人運営の自立化を図られるよう指導していく。</p>
			15,600千円	－千円	－%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		※①689千円 ※②△696千円 ※③△1,688千円	75,260千円	106,950千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	<p>県所管課は、3団体合併の効果が発揮されるよう、法人とともに事業執行体制の整備・改善に努め、自立化に向けて人的関与の見直しを検討されたい。</p>		
林政課		158,575千円	51,625千円	106,950千円			
			<p>※①:旧(公社)茨城県林業協会分 ※②:旧(公社)茨城県緑化推進機構分 ※③:旧(一社)茨城県治山林道協会分</p>				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
5	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度において、法人は、量産レベルにおける種苗生産・放流に関する一連の技術開発に努め、ヒラメやアワビ、鹿島灘はまぐり等の種苗の大量生産・放流を実施することにより、放流効果の実証と事業の定着化を図っており、概ね計画値を上回る実績を上げている。</p> <p>また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、これまで魚価の低迷などにより「漁業者等ひらめ資金」を取り崩しながら事業を実施してきたが、令和4年度から受益者負担率の引上げ等を実施したことにより、7年ぶりに資金の積み増しができた。</p> <p>気候や水産資源の変動などにより、漁業を取り巻く環境が厳しさを増している状況を踏まえ、引き続き、県の栽培漁業基本計画に基づく水産種苗生産や種苗生産技術開発に取り組むとともに、栽培漁業で培った種苗生産技術を生かし、養殖種苗の生産など、養殖業の振興に寄与する取組を進められたい。</p>	<p>本県水産資源の維持増大を図るため、県の栽培漁業基本計画の目標達成に加え、より効率的な種苗生産や効果的な放流に資する技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。</p> <p>また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、令和4年度からヒラメ種苗生産に係る受益者負担を見直すなど経営改善を図っているものの、社会情勢により電気料や餌料代等の種苗生産経費が増加していることから、種苗生産の更なる効率化による経費の削減や、遊漁者等から寄付を募る等により、自主財源の確保を図るよう指導を継続していく。</p> <p>さらに、気候や水産資源の変動などへの備えとして、養殖種苗の生産や県内養殖業者からの飼育技術に関する相談への対応など、養殖業の振興に取り組むよう引き続き指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	297,396千円	66,488千円	230,908千円			
6	(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に資するため、中期計画に基づき事業実施に努めている。</p> <p>保有する債券のうち、9割を満期保有目的以外の国債で運用しているが、市場金利の上昇に伴い、時価の下落により発生した評価損の計上額が、運用益や受取負担金などの収入額を上回ったため、法人設立以来、初めて正味財産期末残高が減少した。資金の運用については、市場金利の動向による影響を大きく受けることから、償還対策検討会における運用計画の検討及び協議を通じて、安全性を確保した上で、より効率的な運用に努められたい。</p> <p>なお、国において国営事業の事業期間の延長が検討されているため、事業の進捗状況を注視しながら、事業完了後における法人のあり方について、県及び関係市町村等と連携の上、検討を進められたい。</p>	<p>国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、中期計画に基づき現地研修会や実証圃展示等の事業を行い、利水活用実績を周知することで、農業者の畑地かんがい営農実現への意欲高揚を図るよう引き続き指導していく。</p> <p>基金については、市場金利の動向が不透明であるが、国営事業の完了が近づいており運用期間も限られていることから、債券の保有を継続して利息収入を得るか、売却時期を見定めて利益を確定させるかなどについて、償還対策検討会において十分検討・協議を行った上で、迅速に判断・行動することにより効率的な債券運用が図られるよう指導していく。</p> <p>なお、国営事業完了後における法人のあり方については、事業の進捗状況を見据えながら、国や関係市町村等と連携しつつ検討を進めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	8,319,485千円	13,120千円	8,306,365千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、市町村等からの受託事業の減少や社会貢献事業に係る経費の増加等により、当期経常増減額は274百万円(前期比33.6パーセント減)と5期ぶりに前期比で減少したが、安定的に黒字を計上しており、引き続き財務の健全性は維持されている。</p> <p>県及び市町村等からの受託事業収益が事業収益の大部分(86.0パーセント)を占めていることから、公益目的支出計画に基づく研修事業などの公益目的事業のほか、様々な機会をとらえて保有する知識・経験を県及び市町村等に教授し、各団体の技術力向上に貢献するよう努められたい。</p> <p>また、最新技術の導入などの先駆的な取組を市町村等と共同実施する社会貢献事業については、その成果が提案した市町村等において活用されとともに、他団体へも波及するよう引き続き積極的に取り組まれたい。</p> <p>(県所管課は、法人と随意契約する事由の妥当性の精査及び法人との随意契約による業務委託に係る積算基準の見直しに関する検討について、引き続き進められたい。)</p>	<p>これまで、業務の効率化など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業等の収益により、黒字決算を続けて維持している。</p> <p>今後も、業務の効率化など経費の削減に努め、経営基盤の強化とともに、県や市町村の技術力向上に積極的に寄与するよう指導していく。</p> <p>また、引き続き公益目的支出計画を着実に実施するとともに、社会貢献事業についても、積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社と随意契約する事由の妥当性及び業務委託に伴う積算基準の見直しについては、業務別に内容を精査するなど、継続して検討を行い適正な発注に努めていく。</p>
		74,175千円	10,000千円	13.5%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	226,094千円	118,642千円	3,526,649千円				
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	4,724,721千円	1,198,072千円	3,526,649千円			
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、人件費や資材価格、燃料費等の上昇に伴うストックヤード管理費の増等から、当期経常増減額は42百万円と前期比で36.3パーセント減となったが、引き続き安定的に黒字を計上しており、経営目標も全て達成しているなど、財務の健全性は維持されている。</p> <p>今後も、計画的な設備機器の更新に努めるほか、ストックヤードの効率的な管理運営等により、収益性の向上に取り組まれたい。</p> <p>また、公益目的支出計画に基づき実施している研修・広報事業については、建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るため、更なる研修内容の充実等により、法人が保有する知見をより積極的に社会に還元するよう努められたい。</p>	<p>今後も、財務の健全性や経営安定化のための取組を引き続き進めるとともに、計画的な設備機器の更新やストックヤードの効率的な管理運営等により、収益性の向上に取り組むよう、指導していく。</p> <p>また、試験機関としての技術力・信頼性の確保に資する国際標準規格(ISO17025)の認定継続のため更なる研鑽に取り組むとともに、保有する知見を積極的に社会に還元するよう、研修・広報事業の充実にも努めるよう指導していく。</p>
		112,000千円	28,000千円	25.0%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	25,806千円	22,497千円	2,219,103千円				
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	2,572,980千円	353,877千円	2,219,103千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、有料道路料金収入について、4路線いずれも前年度より交通量が増えたことから、全体で632百万円（前期比6.9パーセント増）となった。また、駐車場料金収入については、筑波山つつじヶ丘駐車場が減収となったが、ほか3箇所は増収となったため、全体で56百万円（前期比1.4パーセント増）となった。</p> <p>有料道路及び駐車場事業については、引き続き、県や地元市町村等と連携した利用促進により料金収入を確保するとともに、より一層の経費削減に努め、県からの長期借入金が計画的に返済されるよう財務基盤の強化を図りたい。</p> <p>また、令和6年度からの新たな中期経営計画の策定に当たっては、有料道路予測交通量の適切な把握や料金徴収期間満了による減収等を踏まえ、実態に即した計画となるよう十分検討されたい。</p>	<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響から回復しつつあり、有料道路及び有料駐車場について増収であったことから、引き続き、利用状況を踏まえつつ、増収方策に取り組むとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。</p> <p>また、令和6年度からの中期経営計画の策定に当たっては、新型コロナウイルス感染症流行の影響等を踏まえ、交通量や駐車場需要を適切に見積もり、実態に即した計画となるよう指導する。</p> <p>公社の解散時期については、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最少となる時期を見極めながら適切な解散時期を判断していく。</p>
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			6,645千円	5,307千円	2,597千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
道路維持課	21,657,656千円		11,615,259千円	10,042,397千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、通船事業及び倉庫事業においては増収となった一方、主力事業である曳船事業において、鹿島港及び茨城港常陸那珂港区のいずれも稼働回数が減少し、曳船料収入が減となり、法人全体の売上高は2,877百万円(前期比4.5パーセント減)となった。法人の当期経常利益は、修繕費や人件費等の増加により409百万円、前期比35.8パーセント減少しているが、安定的に黒字を計上しており、財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、販売費や一般管理費の抑制など、収益性の向上を図り、財務の健全性を維持するとともに、カーボンニュートラルポート形成の推進や立地企業の事業再編・集約化等の経営環境の変化に的確に対応し、今後も県内産業の発展に資する法人運営に努められたい。</p> <p>また、老朽化した船舶の更新については、今後の需要動向を踏まえ、適正な配備体制を検討するとともに、曳船・通船事業を安定的・継続的に提供できるよう、船員の確保及び人材育成にも努められたい。</p>	引き続き、財務・組織の健全性を維持しながら、経営環境の変化に的確に対応できるよう計画的な曳船の更新や曳船船員等の人材育成・確保に努め、今後も県内産業の発展に資する法人運営に努めるよう指導していく。
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		300,000千円	150,000千円	50.0%			
		430,952千円	350,138千円	4,133,553千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	資産	5,933,033千円	1,499,480千円	4,433,553千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	令和4年度は、茨城港常陸那珂港区において、建設機械船・完成自動車船の増により、入出港隻数及び取扱貨物量が増加し、法人全体の売上高は3,766百万円(前期比1.5パーセント増)、当期経常利益は348百万円(前期比9.0パーセント増)と、経営目標も概ね達成し、黒字を維持するなど、財務状況は良好である。引き続き、販売費及び一般管理費を抑制するなど、更に効率性を高める努力をされたい。 また、港湾施設の整備進展等に伴う取扱貨物量の増大やカーボンニュートラルポート形成の推進、物流の2024年問題など、法人を取り巻く経営環境の変化や課題を的確に捉え、利用者のニーズに対応した的確かつ迅速なサービス提供に努め、茨城港の更なる利用促進を図り、県内産業の発展に資する港湾運営を継続されたい。	引き続き、財務の効率性を更に高めるとともに、利用者のニーズに対応した的確かつ迅速なサービス提供により茨城港の更なる利用促進を図り、今後も県内産業の発展に資する港湾運営に努めるよう指導していく。
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%			
		220,057千円	239,168千円	2,779,082千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	資産	6,657,394千円	934,414千円	5,722,980千円		
6	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和4年度の経常損益は303百万円(前期比19.9パーセント増)を確保するなど、経営状況は安定しているものの、県からの長期借入金の残高が7,630百万円と課題となっている。 ひたちなか地区の完成土地のうち、未利用地7ヘクタールについて、県関係各課と連携し、地元との調整を図りながら処分を早急に進め、県からの長期借入金を早期償還し、財務の健全化を図られたい。 また、必要性・緊急性の高い用地取得業務を効率的かつ速やかに遂行することで、国・県等が実施する各種事業の推進に資するよう努められたい。	ひたちなか地区の未利用地については、「ひたちなか地区留保地利用計画」に基づき、法人が県関係各課等と連携し、地元との調整を図りながら幅広いPR・営業活動を行い、処分に努めるよう指導していく。 また、引き続き、貸付地の賃料等により県貸付金の償還を確実に行うよう指導していく。 なお、国道6号及び国道50号の直轄国道事業に係る用地取得を支援しているところであり、今後も国等が行う必要性・緊急性の高い用地取得業務を効率的かつ速やかに遂行することにより、法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		30,000千円	30,000千円	100.0%			
		253,014千円	303,457千円	4,915,302千円			
	<改善措置が必要>	資産	負債	資本			
	都市計画課	資産	17,012,684千円	12,067,382千円	4,945,302千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員の削減については、依然として嘱託・臨時職員を除く常勤職員71人中43人が県派遣職員であることから、事業の執行状況を見据えながら、引き続き計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>県から指定管理者として指定されている生涯学習関連施設については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、施設利用者は292千人(前期差100千人増)と大幅に増加している。引き続き、指定管理者として、事業の計画的・効率的な執行に取り組むとともに、多様化する県民ニーズを的確に捉え、利便性やサービスの向上を図り、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>埋蔵文化財発掘事業については、TX沿線開発等に伴い事業増となっている。法人としての役割を果たし、設立目的に沿った効率的な事業展開を図られたい。</p> <p>(県所管課は、法人に対する県の人的関与について、指定管理施設における法人の役割等を踏まえながら、引き続き見直しを図られたい。)</p>	<p>県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、プロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p> <p>また、生涯学習関連施設においては、社会が抱える現代的課題に関心を持ち、主体的に活動する人材・団体等の更なる育成を図るため、引き続き、事業の計画的・効率的な執行、広報活動の強化等により、利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努めるよう指導していく。</p> <p>埋蔵文化財発掘事業については、国や県の開発事業スケジュールに支障を来すことのないよう、必要な体制を確保するとともに、県民の財産である文化財に対する県民の理解啓発に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	教育庁総務課	資産	555,032千円	157,159千円	397,873千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県 スポーツ協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度の指定管理施設(堀原、笠松運動公園)の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、堀原運動公園は181千人(前期差74千人増)、笠松運動公園は444千人(前期差60千人増)と、令和3年度に比べいずれも増加している。一方、燃料費及び光熱水費の高騰や施設の老朽化に伴う修繕費の増のため、当期経常増減額は△23,298千円(前期差27,338千円減)となった。</p> <p>指定管理者として、県民のニーズを的確に捉え、施設の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行やより一層の経費の削減に取り組み、収支の改善を図りながら、本県のスポーツの振興や環境整備を推進されたい。</p> <p>また、県民のスポーツへの関心を本県スポーツのより一層の発展につなげるため、引き続き、県及び関係機関等と連携を図り、更なる競技力向上に取り組まれたい。</p>	<p>県民のニーズに応じた事業運営により、堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、効率的な事業執行や経費削減に引き続き取り組み、本県のスポーツ振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。</p> <p>令和2年度から開始した「世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業」において、国内外で活躍するトップアスリートを輩出するため、ジュニアアスリートの発掘・育成、指導者の確保、トップアスリート育成モデル(育成システムの構築)について、関係機関等と連携して、取り組むよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しを検討していく。</p>
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		4,040千円	△23,298千円	206,479千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	<p>(県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。)</p>		
保健体育課		330,919千円	124,440千円	206,479千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>本県の刑法犯認知件数は19年連続で減少していたが、令和4年中は前年と比較すると約1,700件の増加に転じた。特に、住宅侵入窃盗及び自動車盗の犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)は全国第1位となっており、県民の治安に対する不安を払拭するためにも、法人の果たすべき役割の重要性はますます高まっている。</p> <p>引き続き、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、効果的な啓発活動を行うなど、地域の防犯力強化のため防犯思想の普及・高揚に取り組まれない。</p> <p>また、防犯登録事業の収入確保のため、自転車等防犯登録制度のPRに努めるとともに、法人の活動やその果たすべき役割を広く周知し、賛助会員の拡充を図るなど、財政基盤の強化を図りたい。</p>	<p>住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺をはじめ、県民に身近な犯罪の被害を防止し、県民の治安に対する不安を払拭するため、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、具体的かつ効果的な被害防止対策の啓発活動等を推進するよう指導していく。</p> <p>また、県民のディフェンス力の向上のため、防犯思想の普及・高揚に努めるとともに、引き続き、地域住民、関係機関と連携した犯罪の起きにくい社会づくりの推進を図るよう指導していく。</p> <p>さらに、自転車等防犯登録制度の広報啓発や賛助会員の新規獲得など、財政基盤の強化にも目を向けた活動の推進について指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活安全総務課	166,685千円	9,309千円	157,376千円			
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、暴力団員の不当要求等について県民からの相談に応じ、関係機関と連携して問題解決に努めているほか、不当要求防止責任者講習や暴力団追放活動支援金の支給等を通じて、暴力団排除活動を行っている。</p> <p>引き続き、県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、法人の活動を積極的にPRするとともに、幅広い暴力団排除活動により、暴力団員による不当要求の抑止や相談事案の早期解決等に努められたい。</p> <p>また、法人の活動費は、基本財産の運用益と賛助会員の会費等により賄われており、事業を継続するためには、経費の削減に努めるとともに、新たな賛助会員や寄付金の募集、助成金の獲得など、財政基盤の充実を図られたい。</p>	<p>法人の業務は、不当要求防止責任者講習の実施と暴力団に関する相談が中心となるが、不当要求防止責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していき、受講環境についても集合講習に加え、オンラインによる講習を導入しており、引き続き受講者が受講しやすい環境を整えるよう指導していく。</p> <p>また、暴力団に関する相談については、警察及び弁護士との確実な連携により、早期に問題解決を図るよう指導していく。</p> <p>暴力団排除活動を行う法人として、各種業務の機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開するとともに、安定した事業を実施するためにも、業務活動に賛同してくださる賛助会員を募集して、より財政基盤の充実を図ることを指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	組織犯罪対策課	850,022千円	461千円	849,561千円			

出資法人等経営評価の流れ

